

2025年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)



2025年4月30日

上場会社名 日本特殊陶業株式会社 上場取引所 東・名
コード番号 5334 URL <https://www.niterragroup.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川合 尊
問合せ先責任者 (役職名) グローバル戦略本部経理財務室長 (氏名) 松本 文治 (TEL) 052(218)6399
定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月4日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益	当期包括利益合計額
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	652,993	6.3	129,660	20.5	133,313	13.8	92,781	12.6	92,625	12.1
2024年3月期	614,486	9.2	107,591	20.6	117,184	25.5	82,379	29.5	82,646	24.7

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	466.34	—	14.1	13.6	19.9
2024年3月期	409.47	—	13.8	12.5	17.5

(参考) 持分法による投資損益 2025年3月期 1,065百万円 2024年3月期 1,396百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	990,966	674,722	674,573	68.1	3,399.43
2024年3月期	975,719	638,300	637,678	65.4	3,181.33

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	132,921	△34,246	△70,995	208,192
2024年3月期	118,179	△92,157	△57,450	180,684

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	80.00	—	84.00	164.00	33,068	40.1	5.5
2025年3月期	—	88.00	—	90.00	178.00	35,407	38.2	5.4
2026年3月期(予想)	—	91.00	—	91.00	182.00		40.2	

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	337,300	3.9	61,000	△15.6	59,200	△17.7	41,300	△18.1	207.93
通期	688,000	5.4	130,000	0.3	129,000	△3.2	90,000	△2.8	453.10

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	199,247,720株	2024年3月期	204,175,320株
② 期末自己株式数	2025年3月期	810,163株	2024年3月期	3,731,363株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	198,620,508株	2024年3月期	201,836,860株

(注) 当社は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

(参考) 個別業績の概要〔日本基準〕

2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	358,004	5.5	72,078	28.9	113,516	37.9	84,919	53.6
2024年3月期	339,191	2.3	55,927	28.0	82,332	29.8	55,270	24.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	427.55	—
2024年3月期	273.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	667,009	397,557	59.6	2,003.44
2024年3月期	631,203	363,890	57.7	1,815.42

(参考) 自己資本 2025年3月期 397,557百万円 2024年3月期 363,890百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は世界各地の政治経済環境の変化、為替レートの変動、他社との競争状況、その他の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料 P. 6「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結財政状態計算書	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結持分変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 役員の異動(2025年6月25日付)	18
1. 役員の異動	18
2. 役員の新体制	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国及び欧州では、年度前半においては、サービス業を中心に景気を押し上げ緩やかな回復基調を見せたものの、年度後半においては生産コストの増加や外需の低迷が企業収益回復への重石となりました。また、米国政府の関税政策により、景気の先行きに不透明感が増しています。

中国においては、年度前半より内外需要ならびに不動産市場の低迷が続く景気は停滞しています。年度後半においても、外需低迷などを背景に景況感は依然として低迷していることに加え、米国の関税引き上げの影響が大きなリスク要因となっています。

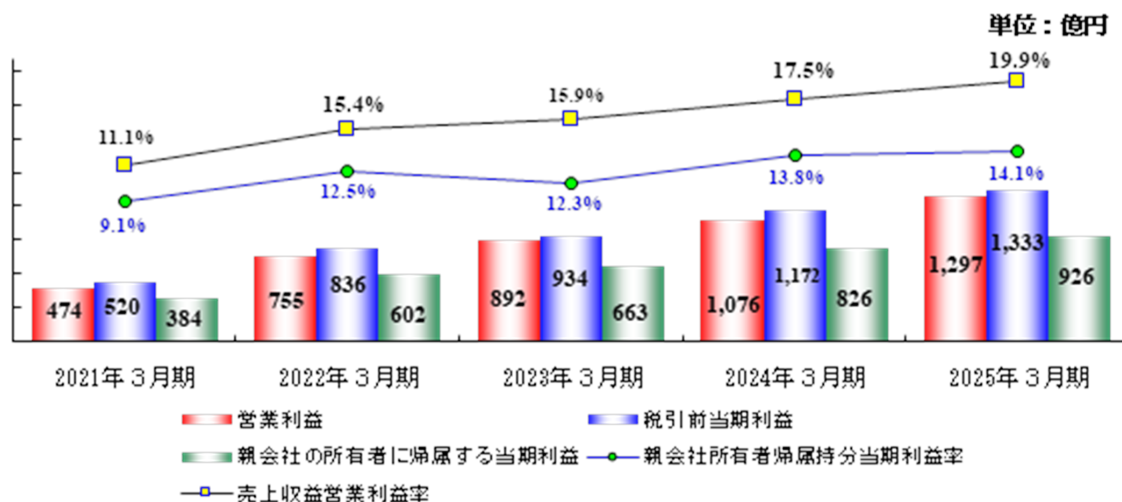
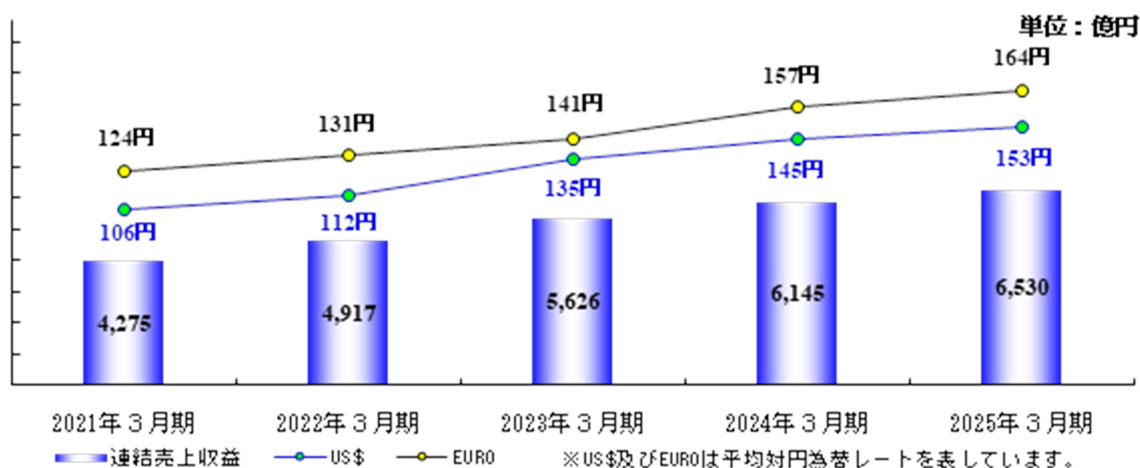
わが国経済においては、年度前半ではインバウンド需要の拡大を背景に、企業収益は高水準で推移しました。年度後半においては、半導体需要の回復に加え、為替相場の円安圏での推移が下支えとなり、企業収益は好調に推移しています。

当社グループの主要な事業基盤である自動車業界における新車生産は、一部地域において持ち直しの動きを見せたものの、前年比で減少する結果となりました。中国においては、電気自動車の伸長による増加は見られましたが、内燃機関搭載車の生産は引き続き軟調です。

半導体製造装置業界では、生成AIを中心とする半導体需要が高まりを見せる一方で、依然として米中対立を起点とする地政学的リスクなどが懸念されています。

その結果、当社グループの当連結会計年度における売上収益は6,529億93百万円(前連結会計年度比6.3%増)、営業利益は1,296億60百万円(前連結会計年度比20.5%増)、税引前利益は1,333億13百万円(前連結会計年度比13.8%増)となり、親会社の所有者に帰属する当期利益は926億25百万円(前連結会計年度比12.1%増)となりました。

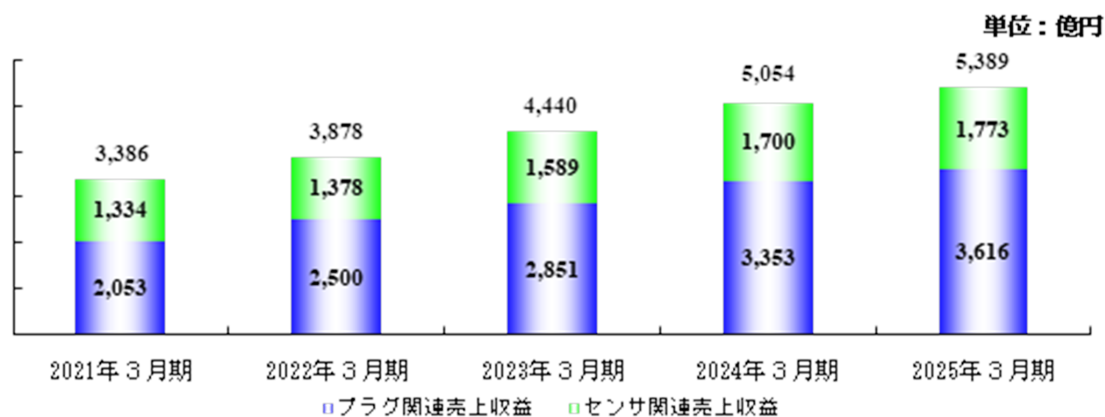
なお、第1四半期連結会計期間よりセグメント管理区分を変更しています。詳細については、P.15「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報) 1. 報告セグメントの概要」をご覧ください。



〈自動車関連〉

当事業は、新車組付け用製品の販売は中国市場での内燃機関搭載車両の生産台数減少に加え、欧米においても顧客での生産調整が続いたことによる落ち込みを見せたものの、補修用製品の販売は引き続き好調であったことから前年比で増加しました。また、インフレに対応した価格転嫁の実施と円安への進行がさらに売上収益を押し上げ、営業利益についても増益となりました。

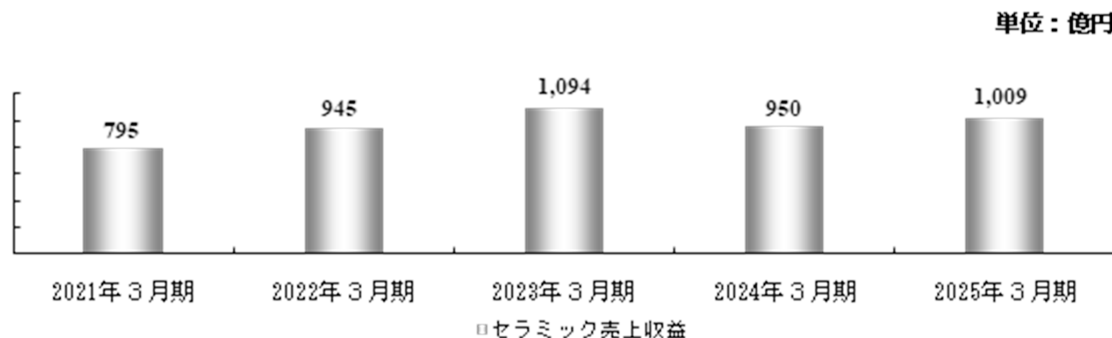
この結果、当事業の売上収益は5,388億94百万円(前連結会計年度比6.6%増)、営業利益は1,408億56百万円(前連結会計年度比16.2%増)となりました。



〈セラミック〉

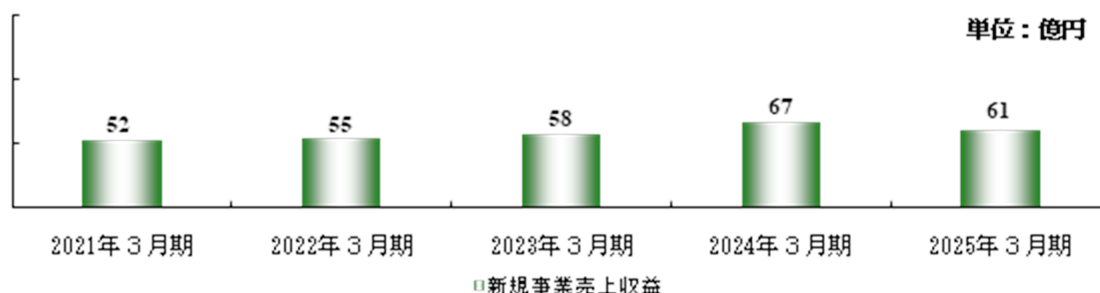
当事業は、SPE事業での販売については生成AI関連の需要増を背景に緩やかに回復しました。セラミック事業全体では、収益性の改善に時間を要していますが、前年比で売上収益は増加する結果となりました。

この結果、当事業の売上収益は1,009億28百万円(前連結会計年度比6.2%増)、営業利益は39百万円(前連結会計年度比94.2%減)となりました。



〈新規事業〉

新規事業については、売上収益は60億52百万円(前連結会計年度比9.2%減)、営業損失は129億87百万円(前連結会計年度は145億17百万円の営業損失)となりました。



〈その他〉

その他の事業については、売上収益は79億4百万円(前連結会計年度比3.3%減)、固定資産の売却等により営業利益は17億51百万円(前連結会計年度比851.3%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

〈資産、負債及び資本の状況〉

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産	564,150	588,518
非流動資産	411,569	402,448
資産 合計	975,719	990,966
流動負債	172,918	153,648
非流動負債	164,501	162,594
負債 合計	337,419	316,243
資本 合計	638,300	674,722
負債及び資本 合計	975,719	990,966

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比152億46百万円増加の9,909億66百万円となりました。これは、主としてのれん及び無形資産並びに棚卸資産、有形固定資産が減少した一方、現金及び現金同等物並びに営業債権及びその他の債権が増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末比211億75百万円減少の3,162億43百万円となりました。これは、主として社債及び借入金が減少したことによるものです。

資本合計は、前連結会計年度末比364億22百万円増加の6,747億22百万円となりました。これは、主として当期利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	118,179	132,921
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92,157	△34,246
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,450	△70,995
現金及び現金同等物の期末残高	180,684	208,192

営業活動によるキャッシュ・フローにおける収入は、前連結会計年度から147億42百万円増加の1,329億21百万円となりました。これは、主として棚卸資産の増減により収入が減少した一方、税引前利益が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローにより支出した資金は、前連結会計年度から579億10百万円減少の342億46百万円となりました。これは、主として投資有価証券の取得による支出の減少並びに定期預金の純減による収入が増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローにより支出した資金は、前連結会計年度から135億45百万円増加の709億95百万円となりました。これは、主として長期借入れによる収入が増加した一方、短期借入金の純減による支出並びに社債の償還による支出が増加したことによるものです。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して為替相場の変動による換算差額2億23百万円を加算し、売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額3億95百万円を控除した純額で275億7百万円増加し、2,081億92百万円となりました。

〈キャッシュ・フロー関連指標の推移〉

	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
親会社所有者帰属持分比率(%)	58.2	62.5	62.4	65.4	68.1
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率(%)	50.4	48.8	61.6	104.4	90.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.1	2.3	2.9	1.6	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	78.8	99.8	49.3	47.7	83.9

(注1) 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注2) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注3) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しています。

(注4) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 今後の見通し

翌連結会計年度は、米欧経済においては、米国政府の関税政策による先行きへの不透明感の高まりを背景に、景気は減速する見通しです。

中国経済においては、一時的な内需の持ち直しは見られるものの、引き続き外需は低調となる見通しです。米中対立の深刻化が大きなリスク要因となり、景気は引き続き停滞する見通しです。

わが国経済においても、他国同様に米国政府の関税政策が景気の下押し圧力となり、景気は減速する見通しです。

当社グループを取り巻く環境では、米国での追加関税措置への対応に関しては、状況と市場動向を注視し、生産地の変更や価格転嫁等を含めた各事業への影響を軽減する対策を検討しています。

業績への影響としては、直接的な関税負担の影響や間接的な需要動向への影響があり得ますが、2026年3月期の期初時点における業績見通しの試算においては、直接的な関税負担の影響と、これに対応する生産地の変更や価格転嫁等の対策による効果を考慮し、営業利益で60億円程度の悪化影響を織り込んでいます。

そのような状況の中、次期の業績につきましては、為替レートを1US\$=140円、1Euro=155円を前提とし、自動車関連事業における環境規制強化に対応した高付加価値製品の拡販と半導体関連事業でのAI向け半導体の需要拡大や高積層メモリなどの技術進化に伴う先端投資拡大を見込み、引き続き売上収益・営業利益で過去最高を更新する見通しです。売上収益は6,880億円(当連結会計年度比5.4%増)、営業利益は1,300億円(当連結会計年度比0.3%増)、税引前利益は1,290億円(当連結会計年度比3.2%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益は900億円(当連結会計年度比2.8%減)を計画しています。

【セグメント別 2025年3月期実績及び2026年3月期業績予想】

	2025年3月期 実績			2026年3月期 予想			
	売上収益	営業利益		売上収益	(増減率)	営業利益	(増減率)
	百万円	百万円		百万円	%	百万円	%
自動車関連	538,894	140,856	自動車関連	567,271	—	123,484	—
セラミック	100,928	39	コンポーネント・ソリューション	118,333	—	6,516	—
新規事業	6,052	△12,987	その他	3,600	—	0	—
調整額	△787	—	調整額	△1,204	—	—	—
合 計	652,993	129,660	合 計	688,000	5.4	130,000	0.3

【設備投資額及び減価償却費の2025年3月期実績及び2026年3月期予想】

	2025年3月期 実績		2026年3月期 予想	増減額
	百万円		百万円	百万円
設備投資額	37,532	設備投資額	37,944	412
自動車関連	25,498	自動車関連	21,830	—
セラミック	9,322	コンポーネント・ソリューション	16,114	—
新規事業	2,709	その他	—	—
その他	3	その他	—	—
減価償却費	39,690	減価償却費	38,339	△1,351
自動車関連	32,042	自動車関連	31,933	—
セラミック	6,404	コンポーネント・ソリューション	6,405	—
新規事業	1,242	その他	—	—
その他	0	その他	—	—

(注) 2025年4月1日付の組織変更に伴い、報告セグメント区分を従来の「自動車関連」、「セラミック」、「新規事業」から、「自動車関連」及び「コンポーネント・ソリューション」の2区分に変更しました。従来「新規事業」に含まれていた燃料電池事業、窒化ケイ素関連製品等の今後成長が見込まれる事業については「コンポーネント・ソリューション」に移管するとともに、その他の全社共通の開発費用については各事業セグメントに配賦する形で含めています。上記の2026年3月期の業績、設備投資額及び減価償却費予想については、当該変更後のセグメント区分により作成しています。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営における最重要政策の一つと位置付けております。

配当政策は、親会社所有者帰属持分配当率(DOE) 4%程度を下限とする安定配当部分と配当性向10%程度を目標とする業績連動部分を組み合わせて、安定的な配当を目指す方針といたします。

上記方針のもと、2025年3月期は、2024年10月31日に公表しました配当予想から1円の増額とし、中間配当88円、期末配当90円の合計178円、連結での配当性向38.2%の配当を実施いたします。

なお、当社の課題である事業ポートフォリオの改革、人的資本への投資、将来の成長に必要な研究開発、事業拡大・合理化のための設備投資及び出資への資本配分についても総合的に考慮した上、適正資本水準を超える部分については自己株式の取得を含む株主還元の対象といたします。株主還元方針及び適正資本水準については、有利子負債の有効的な活用を行うための格付の維持も考慮しつつ、持続的な企業価値向上に向け、中長期の経営戦略を踏まえて継続的に見直しを図ります。

こうした利益還元をより機動的に行うために、剰余金の配当等に関しては定款の定めるところにより、取締役会の決議事項としています。また、2026年3月期の1株当たり配当金については、2026年3月期の業績予想に基づき、普通配当金として年間182円を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、2020年3月期(第120期)より国際会計基準(IFRS)を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	180,684	208,192
営業債権及びその他の債権	141,403	147,551
その他の金融資産	27,232	25,263
棚卸資産	189,627	183,932
その他の流動資産	23,835	20,778
小計	562,784	585,718
売却目的で保有する資産	1,366	2,800
流動資産合計	564,150	588,518
非流動資産		
有形固定資産	224,336	219,974
のれん及び無形資産	50,302	44,221
使用権資産	11,429	9,872
持分法で会計処理されている投資	15,292	19,199
その他の金融資産	95,978	93,082
繰延税金資産	12,706	14,456
その他の非流動資産	1,522	1,641
非流動資産合計	411,569	402,448
資産合計	975,719	990,966

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	58,791	57,660
社債及び借入金	42,367	16,719
その他の金融負債	4,779	3,871
未払法人所得税	17,972	21,935
その他の流動負債	48,891	53,000
小計	172,802	153,187
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	115	461
流動負債合計	172,918	153,648
非流動負債		
社債及び借入金	135,742	139,964
退職給付に係る負債	11,335	8,827
その他の金融負債	8,915	7,310
長期未払法人所得税	—	105
繰延税金負債	4,118	2,332
その他の非流動負債	4,389	4,054
非流動負債合計	164,501	162,594
負債合計	337,419	316,243
資本		
資本金	47,869	47,869
資本剰余金	55,597	55,724
利益剰余金	470,445	509,900
自己株式	△11,699	△2,199
その他の資本の構成要素	75,465	63,278
親会社の所有者に帰属する持分合計	637,678	674,573
非支配持分	621	149
資本合計	638,300	674,722
負債及び資本合計	975,719	990,966

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上収益	614,486	652,993
売上原価	△388,293	△394,893
売上総利益	226,193	258,100
販売費及び一般管理費	△122,874	△133,643
持分法による投資損益	1,396	1,065
その他収益	4,674	5,683
その他費用	△1,798	△1,545
営業利益	107,591	129,660
金融収益	12,999	10,793
金融費用	△3,405	△7,141
税引前利益	117,184	133,313
法人所得税費用	△34,805	△40,531
当期利益	82,379	92,781
当期利益の帰属		
親会社の所有者	82,646	92,625
非支配持分	△266	156
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	409.47	466.34
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期利益	82,379	92,781
その他の包括利益（税効果控除後）		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	5,456	△4,677
確定給付制度の再測定	266	△288
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	110	△16
純損益に振り替えられることのない項目合計	5,834	△4,982
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	27,900	△5,253
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	828	△1,222
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	28,729	△6,475
その他の包括利益（税効果控除後）合計	34,564	△11,458
当期包括利益	116,943	81,323
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	117,005	81,069
非支配持分	△61	254

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の 構成要素
					その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定する金融資 産
2023年4月1日時点の残高	47,869	55,522	420,195	△1,727	14,878
当期利益			82,646		
その他の包括利益					5,529
当期包括利益合計	—	—	82,646	—	5,529
自己株式の取得				△10,003	
自己株式の処分		0		0	
剰余金の配当			△33,106		
株式報酬取引		126		32	
子会社に対する所有持分の変動		△51			
子会社の増資による非支配持分の増減					
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			710		△407
所有者との取引額合計	—	75	△32,396	△9,971	△407
2024年3月31日時点の残高	47,869	55,597	470,445	△11,699	20,000
当期利益			92,625		
その他の包括利益					△4,694
当期包括利益合計	—	—	92,625	—	△4,694
自己株式の取得				△10,004	
自己株式の消却		△0	△19,413	19,413	
剰余金の配当			△34,386		
株式報酬取引		126		90	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			630		△916
所有者との取引額合計	—	126	△53,170	9,499	△916
2025年3月31日時点の残高	47,869	55,724	509,900	△2,199	14,389

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	在外営業活動体の換算差額	確定給付制度の再測定	合計			
2023年4月1日時点の残高	26,937	—	41,815	563,675	63	563,739
当期利益			—	82,646	△266	82,379
その他の包括利益	28,527	302	34,359	34,359	204	34,564
当期包括利益合計	28,527	302	34,359	117,005	△61	116,943
自己株式の取得			—	△10,003		△10,003
自己株式の処分			—	0		0
剰余金の配当			—	△33,106	△100	△33,206
株式報酬取引			—	158		158
子会社に対する所有持分の変動			—	△51	△73	△124
子会社の増資による非支配持分の増減			—	—	793	793
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△302	△710	—		—
所有者との取引額合計	—	△302	△710	△43,002	619	△42,382
2024年3月31日時点の残高	55,464	—	75,465	637,678	621	638,300
当期利益			—	92,625	156	92,781
その他の包括利益	△6,575	△286	△11,556	△11,556	98	△11,458
当期包括利益合計	△6,575	△286	△11,556	81,069	254	81,323
自己株式の取得			—	△10,004		△10,004
自己株式の消却			—	—		—
剰余金の配当			—	△34,386	△726	△35,113
株式報酬取引			—	217		217
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		286	△630	—		—
所有者との取引額合計	—	286	△630	△44,174	△726	△44,901
2025年3月31日時点の残高	48,889	—	63,278	674,573	149	674,722

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	117,184	133,313
減価償却費及び償却費	39,814	39,690
減損損失	3,578	5,571
為替差損益(△は益)	△13,670	1,268
受取利息及び受取配当金	△5,332	△6,864
支払利息	2,585	1,728
持分法による投資損益(△は益)	△1,396	△1,065
固定資産除売却損益(△は益)	1,493	△272
関係会社株式売却損益(△は益)	△503	155
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	△4,598	△8,648
棚卸資産の増減(△は増加)	18,507	1,302
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	△2,249	1,128
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	△346	△2,747
その他	△4,784	2,777
小計	150,282	167,338
配当金の受取額	1,292	1,341
利息の受取額	2,792	3,812
利息の支払額	△2,476	△1,584
法人所得税の支払額	△33,712	△37,985
営業活動によるキャッシュ・フロー	118,179	132,921
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△5,383	3,212
有価証券の純増減額(△は増加)	△1,958	△3,000
有形固定資産の取得による支出	△32,335	△30,088
有形固定資産の売却による収入	1,205	2,252
無形資産の取得による支出	△3,122	△4,690
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,142	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	4,009	91
投資有価証券の取得による支出	△52,616	△5,948
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,301	2,560
その他	885	1,364
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92,157	△34,246
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	235	△21,614
長期借入れによる収入	1,803	19,911
長期借入金の返済による支出	△3,081	—
社債の償還による支出	△10,000	△20,000
リース負債の返済による支出	△3,899	△4,197
自己株式の取得による支出	△10,003	△10,004
親会社の所有者への配当金の支払による支出	△33,073	△34,363
非支配持分への配当金の支払による支出	△100	△726
非支配持分からの払込による収入	793	—
その他	△124	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,450	△70,995
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	8,042	223
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△23,385	27,902
現金及び現金同等物の期首残高	201,628	180,684
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,442	△395
現金及び現金同等物の期末残高	180,684	208,192

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 作成の基礎

当社は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第1条の2第1号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、連結財務諸表を同第312条の規定により、IFRSに準拠して作成しています。

2. 重要性がある会計方針

当社グループが連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しています。

当社グループは、社内カンパニー制を導入しており、各事業カンパニーは、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、社内カンパニーを基礎とした製品別のセグメントから構成されています。

その上で、セグメント情報では製品の内容、市場等の類似性を勘案して、複数の事業セグメントを集約し、「自動車関連」、「セラミック」及び「新規事業」を報告セグメントとしています。

「自動車関連」は、スパークプラグや排気ガスセンサ等、主として自動車に組み付けられる部品の製造販売を行っています。「セラミック」では、切削工具、産業機器部品、半導体製造装置用部品、半導体パッケージ及び医療用酸素濃縮器等の製造販売を行っています。「新規事業」では、環境エネルギー分野等の新規事業に関する製品の製造販売を行っています。

なお、2024年4月1日付の産業用セラミック事業に関する組織変更に伴い、「セラミック」に含まれていた窒化ケイ素関連製品は、事業フェーズに適した体制のもと開発・市場開拓を加速させるため、「新規事業」に移管しています。

以上のセグメント管理区分の変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

2. セグメント収益及び業績

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	自動車 関連	セラミック	新規事業	計				
売上収益								
外部収益	505,355	94,290	6,663	606,309	8,177	614,486	—	614,486
セグメント間収益	—	738	—	738	—	738	△738	—
収益合計	505,355	95,028	6,663	607,047	8,177	615,224	△738	614,486
セグメント利益又は 損失(△)	121,245	678	△14,517	107,406	184	107,591	—	107,591
金融収益								12,999
金融費用								△3,405
税引前利益								117,184
その他の重要な項目								
減価償却費	31,820	6,618	1,374	39,813	0	39,814	—	39,814
持分法による 投資損益	644	777	—	1,422	△26	1,396	—	1,396
減損損失	919	2,331	327	3,578	—	3,578	—	3,578

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料売上及び福利厚生サービス業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整しています。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	自動車 関連	セラミック	新規事業	計				
売上収益								
外部収益	538,894	100,141	6,052	645,088	7,904	652,993	—	652,993
セグメント間収益	—	787	—	787	—	787	△787	—
収益合計	538,894	100,928	6,052	645,875	7,904	653,780	△787	652,993
セグメント利益又は 損失(△)	140,856	39	△12,987	127,908	1,751	129,660	—	129,660
金融収益								10,793
金融費用								△7,141
税引前利益								133,313
その他の重要な項目								
減価償却費	32,042	6,404	1,242	39,690	0	39,690	—	39,690
持分法による 投資損益	862	463	△204	1,120	△55	1,065	—	1,065
減損損失	1,008	4,562	—	5,571	—	5,571	—	5,571

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料売上及び福利厚生サービス業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
基本的1株当たり当期利益	409.47円	466.34円

(注) 1 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	82,646	92,625
普通株式の期中平均株式数(千株)	201,836	198,620

(注) 基本的1株当たり当期利益の算定において、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式を期中平均株式数から控除しています。

(重要な後発事象)

(資金の借入)

当社は、2025年2月25日開催の取締役会において、事業資金の調達を目的とした借入を行うことを決議し、2025年3月28日付にてシンジケート・ローン契約を締結、2025年4月2日付で借入を行いました。

1. 借入先の名称	株式会社三菱UFJ銀行をアレンジャーとするシンジケート団		
2. 借入金額及び利率	トランシェA	トランシェB	トランシェC
	21,800百万円	12,200百万円	16,000百万円
	固定金利	固定金利	固定金利
3. 借入期間	5年	7年	10年
4. 担保等の有無	無担保、無保証		

4. 役員の異動(2025年6月25日付)

1. 役員の異動

(1) 新任取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者

すず き けい じ
鈴 木 啓 司 (現 上席執行役員)

(2) 退任予定取締役

まつ い とおる
松 井 徹 (現 代表取締役 取締役副社長 副社長執行役員) *

* 本年6月25日開催予定の第125回定時株主総会終結の時をもって代表取締役及び取締役を退任しますが、当社の副社長執行役員の職は継続します。

2. 役員の新体制

株主総会後の取締役及び執行役員の体制は以下のとおりになる予定です。

(1) 取締役（監査等委員である取締役を除く。）

代表取締役	取締役会長	お どう しん いち 尾 堂 真 一
代表取締役	取締役社長	かわ い たけし 川 合 尊
取締役		すず き けい じ 鈴 木 啓 司
社外取締役		ど い みわ こ 土 井 美和子
社外取締役		たか くら ち はる 高 倉 千 春
社外取締役		み むら たか よし 三 村 孝 仁
社外取締役		ま かや ひさ のり 真 茅 久 則

(2) 監査等委員である取締役

取締役	常勤監査等委員	いそ べ けん じ 磯 部 謙 二
社外取締役	監査等委員	なが とみ ふみ こ 永 富 史 子
社外取締役	監査等委員	クリスティーナ アメージャン Christina L. Ahmadjian
社外取締役	監査等委員	うち やま ひで よ 内 山 英 世

(3) 執行役員

社長執行役員	かわ 川	い 合	たけし 尊
副社長執行役員	まつ 松	い 井	とおる 徹
上席執行役員	お 小	ぐら 倉	ひろ 浩
上席執行役員	か 加	とう 藤	あき 章
上席執行役員	すず 鈴	き 木	こう 浩
上席執行役員	しん 新	かい 海	おさむ 修
上席執行役員	すず 鈴	き 木	けい 啓
上席執行役員	は 長	せ 谷	がわ 川
上席執行役員	やま 山	ぐち 口	かず 和
上席執行役員	すず 鈴	き 木	のぶ 伸
上席執行役員	こ 小	ばやし 林	とも 智
上席執行役員	たか 高	やなぎ 柳	ひろ 弘
上席執行役員	さ 佐	とう 藤	よし 美
上席執行役員	すぎ 杉	うら 浦	たか 孝
上席執行役員	ます 増	だ 田	よし 好
上席執行役員	き 木	むら 村	ゆき 之
上席執行役員	ち 茅	の 野	けん 建
上席執行役員	ひら 平	の 野	じ 司
上席執行役員	み 三	うら 浦	よし 芳
上席執行役員	やま 山	だ 田	ゆき 之
上席執行役員	すず 鈴	き 木	あきら 彰
執行役員	マイケル Michael	アラン Alan	シュワブ Schwab
執行役員	ダミアン Damien	ジェルメス Germès	
執行役員	ほつ 堀	た 田	さと 諭
執行役員	さ 佐	の 之	い 井
執行役員	きた 北	がわ 河	ひろ 広
執行役員	かも 蒲	はら 原	とも 知
執行役員	い 伊	とう 藤	しん 慎

以上

2025年 3 月期 決算概要〔 I F R S 〕（連結）

1. 当期業績及び次期の見通し

(単位 百万円、%)

	前 期 (2024. 3)	当 期 (2025. 3)	(増減額)	(増減率)		次期予想 (2026. 3)	(増減額)	(増減率)
プラグ	335, 333	361, 610	26, 276	7. 8%	プラグ	377, 000	—	—
センサ	170, 021	177, 284	7, 262	4. 3%	センサ	190, 271	—	—
自動車関連	505, 355	538, 894	33, 539	6. 6%	自動車関連	567, 271	—	—
セラミック	95, 028	100, 928	5, 899	6. 2%	コンポーネン ト・ソリューシ ョン	118, 333	—	—
新規事業	6, 663	6, 052	△610	△9. 2%	その他	3, 600	—	—
その他	8, 177	7, 904	△272	△3. 3%	調整額	△1, 204	—	—
調整額	△738	△787	△48	—				
売上収益	614, 486	652, 993	38, 506	6. 3%	売上収益	688, 000	35, 006	5. 4%
自動車関連	121, 245	140, 856	19, 610	16. 2%	自動車関連	123, 484	—	—
セラミック	678	39	△639	△94. 2%	コンポーネン ト・ソリューシ ョン	6, 516	—	—
新規事業	△14, 517	△12, 987	1, 529	—	その他	0	—	—
その他	184	1, 751	1, 567	851. 3%				
営業利益	107, 591	129, 660	22, 069	20. 5%	営業利益	130, 000	339	0. 3%
税引前利益	117, 184	133, 313	16, 128	13. 8%	税引前利益	129, 000	△4, 313	△3. 2%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	82, 646	92, 625	9, 979	12. 1%	親会社の所有者に 帰属する当期利益	90, 000	△2, 625	△2. 8%
1 株当たり情報 (円)					1 株当たり情報 (円)			
当期利益	409円47銭	466円34銭			当期利益	453円10銭		
配当金	164円00銭	178円00銭			配当金	182円00銭		
各種指標 (%)					各種指標 (%)			
売上収益	17. 5%	19. 9%			売上収益	18. 9%		
営業利益率					営業利益率			
ROE	13. 8%	14. 1%			ROE	13. 3%		
ROIC	9. 5%	10. 9%			ROIC	10. 5%		
配当性向	40. 1%	38. 2%			配当性向	40. 2%		
為替レート (円)					為替レート (円)			
US \$	145円	153円			US \$	140円		
EURO	157円	164円			EURO	155円		

2. 設備投資額及び減価償却費

(単位 百万円)

	前 期 (2024. 3)	当 期 (2025. 3)	(増 減 額)		次 期 予 想 (2026. 3)	(増 減 額)
自動車関連	32, 331	25, 498	△6, 833	自動車関連	21, 830	—
セラミック	6, 076	9, 322	3, 245	コンポーネン ト・ソリューシ ョン	16, 114	—
新規事業	2, 765	2, 709	△55	その他	—	—
その他	—	3	3			
設備投資額	41, 173	37, 532	△3, 640	設備投資額	37, 944	412
自動車関連	31, 820	32, 042	221	自動車関連	31, 933	—
セラミック	6, 618	6, 404	△213	コンポーネン ト・ソリューシ ョン	6, 405	—
新規事業	1, 374	1, 242	△131	その他	—	—
その他	0	0	0			
減価償却費	39, 814	39, 690	△123	減価償却費	38, 339	△1, 351

(注) 2024年 4 月 1 日付の産業用セラミック事業に関する組織変更に伴い、「セラミック」に含まれていた窒化ケイ素関連製品は、事業フェーズに適した体制のもと開発・市場開拓を加速させるため、「新規事業」に移管しました。上記の2024年 3 月期及び2025年 3 月期の業績、設備投資額及び減価償却費は、2025年 3 月期の報告セグメント区分により作成しています。

2025年 4 月 1 日付の組織変更に伴い、報告セグメント区分を従来の「自動車関連」、「セラミック」、「新規事業」から、「自動車関連」及び「コンポーネント・ソリューション」の2区分に変更しました。従来「新規事業」に含まれていた燃料電池事業、窒化ケイ素関連製品等の今後成長が見込まれる事業については「コンポーネント・ソリューション」に移管するとともに、その他の全社共通の開発費用については各事業セグメントに配賦する形で含めています。上記の2026年 3 月期の業績、設備投資額及び減価償却費予想については、当該変更後のセグメント区分により作成しています。

3. キャッシュ・フロー

(単位 百万円)

	前 期 (2024. 3)	当 期 (2025. 3)	(増 減 額)
営業活動によるキャッシュ・フロー	118, 179	132, 921	14, 742
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92, 157	△34, 246	57, 910
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57, 450	△70, 995	△13, 545
現金及び現金同等物の期末残高	180, 684	208, 192	27, 507